事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	職員福利厚生事務					事業コード		1150
所属コード	901500	課等名 上下水道局総務課 1		係名 職員係		係		
課長名	内宮康廣	担当者	名	長瀬桃代		内線番	号	6226
評価分類	□一般□□	公の施設		大規模公共事業		補助金		■内部管理

(1) 概要

総合計画	施策の柱	快適な都市機能			コード	7	
体系	施策	いつでも信頼され	いつでも信頼される上水道事業の推進 =				
	基本事業	経営の効率化	経営の効率化 コード 3				
予算費目名	水道事業会	k道事業会計 1款 1項80目 厚生費 (010-90)					
特記事項							
事業期間	□単年度 ■単年度繰返 □期間限定複数年度 開始年度 昭和 39 年度					年度	
根拠法令等	地方公務員	法第 42 条					

(2) 事務事業の概要

地方公務員法第42条に基づく職員の福利厚生を行うことで健康の保持・増進を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

地方公務員法第 42 条に基づき、昭和 39 年度から職員の保健、元気回復を目的にレクリエーション 活動の一環として実施してきた。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成21年度に水道事業からの補助金を使用した事業について大幅な見直しを行った。今後も少ない予算で最大の効果を上げられるように、事業の見直しを進めていく必要がある。

(1) 対象(誰が,何が対象か)

上下水道局職員

(2) 対象指標(対象の大きさを示す指標)

指標項目		21 年度	22 年度	23 年度	23 年度	26 年度
		実績	実績	計画	実績	見込み
A 上下水道局職員数	人	172	240	222	222	215
В						
С						

(3) 23 年度に実施した主な活動・手順

球技大会は諸般の事情により中止した。

24年度は前年と同様だが、より多くの職員が気軽に参加できるような球技大会などを実施予定。

(4) 活動指標(事務事業の活動量を示す指標)

指標項目		21 年度	22 年度	23 年度	23 年度	26 年度
		実績	実績	計画	実績	目標値
A 職員球技大会及び職員ボウリング大会参加	人	25	75	222	0	215
者数						
В						
С						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

健康の保持・増進の一環として、職員の体力の向上、元気回復、心身のリフレッシュの促進を 図り、業務遂行の向上を目的とする。

(6) 成果指標(意図の達成度を示す指標)

1/24m75 D	性格	単位	21 年度	22 年度	23 年度	23 年度	26 年度
指標項目			実績	実績	計画	実績	目標値
A 参加者率(参加者÷職員数)	■上げる						
	口下げる	%	14.5	31.2	100	0	100
	□維持						
В	口上げる						
	口下げる						
	□維持						
С	口上げる						
	口下げる						
	□維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画	23 年度実績
事業費	①E	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①~⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	120	120	120	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	480	480	480	0
計	トータルコスト A+B	千円	480	480	480	0
備考						

3 事務事業の評価 (See)・・・・・

(1) 有効性評価 (成果の向上余地)

成果の向上余地はあり、多くの職員が参加できるような企画を提案する必要がある。また、事業の 効率化には限界があるので、今後は盛岡市職員互助会との統合も視野に入れるべきである

(2) 効率性評価

事業費の削減については、現状が最低限の事業費と考えられることからこれ以上の削減は不可能と考える。また、ほとんどの事務を1人の担当で行っているとこから、事務のマニュアル化を進め、業務改善を進めれば業務時間数を削減する余地はあるが、人件費については、削減の余地はないと思われる。

4 事務事業の改革案 (Plan)・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

現在は公務災害の関係から上下水道局主催という形式を取っており、職員の実行委員会主体で進めているが、互助会としての関与があいまいなため積極的なPRができていない。多くの参加を呼び掛けるために企画・運営・広報を一体となって行う必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

公務災害の取扱いをするためには、局主催でなければならない。互助会主催とすると傷害保険 に加入しなければならない。その費用対効果が問題となる。参加者にいくらかでも負担してもら う方法も含め、コストを掛けずに多くの人が安心して参加できるものを模索する必要がある。

(1) 今後の方向性

- □ 現状維持(従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う(事業の統廃合・連携を含む)

□ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

事業の実施に当たっては、職員の要望等を踏まえ実施したが、引き続き費用対効果の視点も含め事業内容を精査する必要がある。

職員の保健・元気回復のため必要な事業であるが、今後も、職員のニーズを的確に把握し、参加率の向上策や経費負担のありかた等を含め事業内容を精査する必要がある。